

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	宇部市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	62,886,667	62,703,885	經常収支比率	93.6	94.6	
					首都	×	歳入歳出差引	1,706,216	1,408,183	(※1)	(102.3)	(103.3)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	221,469	158,383	標準財政規模	36,506,381	36,623,665	
						×	実質収支	1,484,747	1,249,800	財政力指数	0.68	0.70	
人口	22年国調(人)	173,772	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	234,947	89,893	公債費負担比率	19.7	20.3	
	17年国調(人)	178,955			過疎	○	積立金	631,180	600,697	健全化判断比率			
	増減率(%)	-2.9			山振	○	繰上償還金	36,395	36,395	実質赤字比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	172,377	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	700,000	80,000	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	170,503		第1次	2,020	2,947	指数表選定	○	実質単年度収支	166,127	646,985	実質公債費比率	10.1
	24.03.31(人)	171,392	第2次					基準財政収入額	18,467,291	18,779,152	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	171,392						基準財政需要額	27,054,710	27,247,553			
	増減率(%)	0.6	第3次		28.3	28.2		標準税収入額等	23,949,621	24,289,030			
	うち日本人(%)	-0.5			52,956	56,824		經常経費充当一般財源等	35,293,238	35,313,784			
面積(km ²)	287.71			69.1	67.5		歳入一般財源等	43,461,701	42,852,031				
人口密度(人/km ²)	604												
世帯数(世帯)	72,447												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,076,456	72,376,631			
	市区町村長	1	7,920	一般職員	962	3,225,586	3,353	うち公的資金	58,205,293	58,218,005			
	副市区町村長	1	6,758	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,983,515	6,448,541			
	教育長	1	6,120	うち技能労務職員	143	491,348	3,436	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,510	教育公務員	1	3,889	3,889	土地開発基金現在高	2,071,659	2,069,133			
	議会副議長	1	4,980	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,535,110	2,603,930			
	議会議員	26	4,700	合計	963	3,229,475	3,354	積立金現在高	471,707	471,548			
				ラสบayレス指数(※6)	108.5		(100.2)		減債基金	3,932,586	3,978,055		
								その他特定目的基金					
	関係する一部事務組合等一覧												
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(12) 食肉センター事業特別会計		(15) 養護老人ホーム長生園組合一般会計		(23) 宇部市常盤動物園協会			
(2) 公共用地造成事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(8) ガス事業会計		(13) 中央卸売市場事業特別会計		(16) 養護老人ホーム長生園組合指定訪問介護事業所特別会計		(24) 宇部市施設管理公社			
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 交通事業会計		(14) 地方卸売市場事業特別会計		(17) 宇部・阿知須公共下水道組合会計		(25) 宇部市体育協会			
		(6) 駐車場事業特別会計		(10) 下水道事業会計				(18) 山口県市町総合事務組合一般会計		(26) 宇部市土地開発公社			
				(11) 農業集落排水事業会計				(19) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計		(27) やまぐち農林振興公社			
								(20) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計		(28) 山口県国際交流協会			
								(21) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計					
								(22) 宇部・山陽小野田消防組合一般会計					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	24,235,553	37.5	22,576,296	65.4	普通税	22,575,343	93.1	331,192	議会費	398,508	0.6	-	398,466
地方譲与税	557,854	0.9	557,854	1.6	法定普通税	22,575,343	93.1	331,192	総務費	7,169,135	11.4	549,746	6,412,425
利子割交付金	62,301	0.1	62,301	0.2	市町村民税	10,763,907	44.4	331,192	民生費	24,166,612	38.4	156,729	11,225,281
配当割交付金	46,805	0.1	46,805	0.1	個人均等割	236,898	1.0	-	衛生費	4,058,399	6.5	46,871	2,932,506
株式等譲渡所得割交付金	9,582	0.0	9,582	0.0	所得割	8,101,628	33.4	-	労働費	226,904	0.4	-	30,928
地方消費税交付金	1,552,360	2.4	1,552,360	4.5	法人均等割	417,390	1.7	-	農林水産業費	1,026,240	1.6	262,164	712,037
ゴルフ場利用税交付金	16,148	0.0	16,148	0.0	法人税割	2,007,991	8.3	331,192	商工費	2,316,549	3.7	2,275	1,424,887
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,362,155	42.8	-	土木費	6,810,106	10.8	2,360,607	4,512,384
自動車取得税交付金	146,865	0.2	146,865	0.4	うち純固定資産税	10,167,517	42.0	-	消防費	2,037,288	3.2	27,184	1,962,677
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	333,304	1.4	-	教育費	5,410,780	8.6	2,035,718	3,348,574
地方特例交付金	73,953	0.1	73,953	0.2	市町村たばこ税	1,115,977	4.6	-	災害復旧費	10,260	0.0	-	6,216
地方交付税	10,354,025	16.0	9,270,241	26.9	鉦産税	-	-	-	公債費	8,991,615	14.3	-	8,563,176
普通交付税	9,270,241	14.4	9,270,241	26.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	264,271	0.4	-	264,271
特別交付税	1,083,784	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,660,210	6.9	-	歳出合計	62,886,667	100.0	5,441,294	41,793,828
(一般財源計)	37,055,446	57.4	34,312,405	99.4	法定目的税	1,660,210	6.9	-					
交通安全対策特別交付金	27,433	0.0	27,433	0.1	入湯税	953	0.0	-					
分担金・負担金	935,071	1.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,155,307	1.8	68,763	0.2	都市計画税	1,659,257	6.8	-					
手数料	614,795	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	9,517,346	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,480,770	6.9	-	-	合計	24,235,553	100.0	331,192					
財産収入	202,030	0.3	88,606	0.3									
寄附金	60,965	0.1	-	-									
繰入金	1,733,206	2.7	-	-									
繰越金	1,408,183	2.2	-	-									
諸収入	1,694,131	2.6	16,013	0.0									
地方債	5,708,200	8.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,200,000	5.0	-	-									
歳入合計	64,592,883	100.0	34,513,220	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.3	98.1
現・計	98.5	98.3
市町村民税	94.8	93.8
純固定資産税	90.9	91.0

区分	平成24年度	平成23年度
合計	9,153,272	694,224
下水道	2,717,090	127,492
交通	246,568	25,534
上水道	160,799	41,172
市場	33,771	91
国民健康保険	1,401,379	107
その他	4,593,665	349

区分	平成24年度	平成23年度
合計	9,153,272	694,224
実質収支	2,717,090	127,492
再差引収支	246,568	25,534
加入世帯数(世帯)	160,799	41,172
被保険者数(人)	33,771	91
被保険者1人当り	1,401,379	107
保険税(料)収入額	4,593,665	349
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,844,070	55.4	22,218,832	21,840,377	57.9
人件費	9,738,262	15.5	9,077,742	8,699,287	23.1
うち職員給	5,998,834	9.5	5,405,222	-	-
扶助費	16,114,195	25.6	4,577,916	4,577,916	12.1
公債費	8,991,613	14.3	8,563,174	8,563,174	22.7
元利償還金	8,991,587	14.3	8,563,148	8,563,148	22.7
うち元金	8,008,375	12.7	7,579,936	7,579,936	20.1
うち利子	983,212	1.6	983,212	983,212	2.6
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	22,591,043	35.9	18,024,221	13,452,861	35.7
物件費	5,743,630	9.1	3,749,989	3,092,603	8.2
維持補修費	400,163	0.6	364,839	364,839	1.0
補助費等	7,698,284	12.2	7,096,489	4,952,299	13.1
うち一部事務組合負担金	1,906,645	3.0	1,849,161	1,845,978	4.9
繰出金	6,339,339	10.1	5,497,340	5,043,120	13.4
積立金	1,497,971	2.4	1,315,564	-	-
投資・出資金・貸付金	911,656	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,451,554	8.7	1,550,775	-	-
うち人件費	164,806	0.3	164,806	-	-
普通建設事業費	5,441,294	8.7	1,544,559	-	-
うち補助	2,752,919	4.4	161,065	-	-
うち単独	2,505,571	4.0	1,357,023	-	-
災害復旧事業費	10,260	0.0	6,216	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,886,667	100.0	41,793,828	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 山口県宇部市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,677	62,970	1,706	1,485	1,636	68,176	
2 公共用地造成事業特別会計	410	410	-	-	408	1,981	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	64,593	62,887	1,706	1,485		70,156	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	21,264	20,569	694	694	1,705	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	14,442	14,268	174	174	2,038	187	27	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,252	2,205	48	48	525	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	124	17	107	107	-	-	-	-	
5 水道事業会計	3,806	3,178	628	3,042	161	12,869	77	-	法適用企業
6 ガス事業会計	1,351	1,266	85	479	18	1,964	88	-	法適用企業
7 交通事業会計	1,031	1,043	▲ 11	536	247	136	29	-	法適用企業
8 下水道事業会計	3,827	3,278	550	920	2,121	35,643	21,208	-	法適用企業
9 農業集落排水事業会計	226	278	▲ 52	5	267	2,388	2,288	-	法適用企業
10 食肉センター事業特別会計	15	15	-	-	6	-	-	-	法非適用企業
11 中央卸売市場事業特別会計	146	121	25	25	29	35	20	-	法非適用企業
12 地方卸売市場事業特別会計	81	19	62	62	5	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				6,093		53,223	23,737		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 養護老人ホーム長生園組合一般会計	143	132	12	12	-	15	2	
2 養護老人ホーム長生園組合指定訪問介護事業所特別会計	4	3	0	0	-	-	-	
3 宇部・阿須須公共下水道組合一般会計	1,130	1,129	1	-	-	8,079	5,677	
4 山口県市町総合事務組合一般会計	403	400	3	3	162	-	-	
5 山口県市町総合事務組合山口県自治体総合管理特別会計	36	34	2	2	2	-	-	
6 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	84	81	3	3	8	-	-	
7 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	212,974	210,237	2,737	2,737	1,370	-	-	
8 宇部・山陽小野田消防組合一般会計	2,919	2,880	39	39	-	28	22	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,797		8,123	5,701	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 宇部市常盤動物園協会	▲ 18	71	10	-	-	-	-	-			
2 宇部市施設管理公社	▲ 1	6	1	-	-	-	-	-			
3 宇部市体育協会	▲ 9	181	140	6	-	-	-	-			
4 宇部市土地開発公社	42	438	10	74	-	9,132	-	1,942			
5 やまぐち農林振興公社	3	583	5	0	-	-	-	-			
6 山口県国際交流協会	2	760	14	0	-	-	-	-			
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						180	80	-	9,132	-	1,942

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

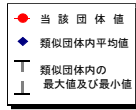
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	9,173,053	9,097,707	8,971,587	29.8	将来負担額	75,394,565	72,436,631	70,156,456	233.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	3,514,378	3,501,199	3,357,364	11.2
準元利償還金	3,333	3,333	3,333	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額	25,133,960	24,560,114	23,736,808	78.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,948,866	1,862,303	1,844,224	6.1	公営企業債等繰入見込額	5,741,218	5,724,909	5,701,352	19.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	307,133	310,962	289,672	1.0	組合等負担等見込額	13,397,458	13,170,695	12,747,338	42.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	301,405	183,729	148,444	0					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	172,377人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	170,503人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	287.71 km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	64,592,883千円	将来負担比率	59.3%
歳出総額	62,886,667千円		
実質収支	1,484,747千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
標準財政規模	36,506,381千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
地方債現在高	70,076,456千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

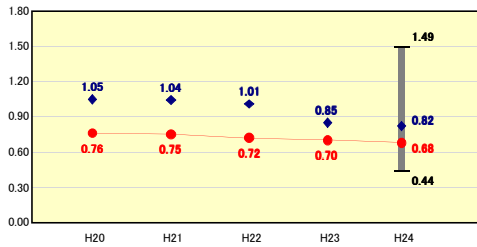
財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 40/51 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均を0.14ポイント下回っている。定員適正化計画に基づく職員数削減(H22年度からの4年間で94人減)による人件費削減や緊急性・費用対効果等を峻別した事業執行など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税等の収納強化を進めるなど歳入確保に努める。



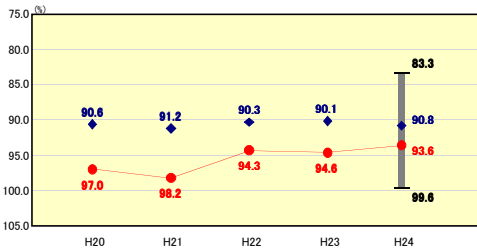
財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]

類似団体内順位 43/51 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

経常収支比率の分析欄

歳出に占める公債費の割合が高い(類似団体平均9.4%、本市14.3%)ことなどから、93.6%と類似団体平均を2.8ポイント上回っている。「財政健全化計画」に基づき地方債残高の削減による公債費の縮減に努めるとともに、収納体制の強化等による市税の収納率向上など一般財源の確保に取り組む。



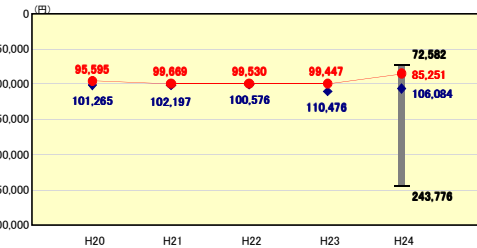
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,251円]

類似団体内順位 8/51 全国平均 116,454 山口県平均 116,803

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を約21千円下回っている要因は、継続的な経費節減努力により、物件費の額・歳出に占める構成比が少なくなっている(金額▲16千円、構成比▲4.4%)ためである。しかし見方を変えると、義務的経費(公債費、扶助費等)に歳出が高み、物件費等に十分回っていないとも言える。今後、事業の民営化や委託を進めていくと増加していく費目であるため、人件費の抑制とバランスをとりながら全体としてのコスト低減を図る。



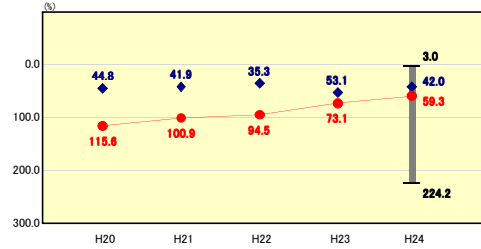
将来負担の状況

将来負担比率 [59.3%]

類似団体内順位 34/51 全国平均 60.0 山口県平均 69.6

将来負担比率の分析欄

「定員適正化計画」の実践等による職員数の減により、退職手当負担見込額は抑えられている。加えて、建設地方債の発行抑制などにより地方債残高の縮減に努めたことなどから将来負担額が減少している。引き続き、後世への負担軽減に留意し、財政健全化を図っていく。



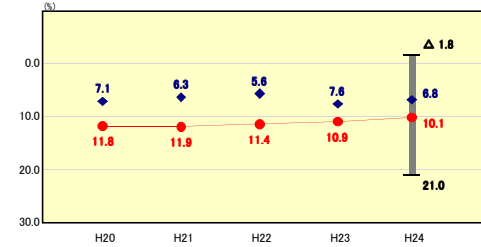
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 40/51 全国平均 9.2 山口県平均 11.0

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回る10.1ポイントとなっているが、平成17年度から取り組んだ「新行財政改革プラン」やそれに続き平成22年度から取り組んでいる「行財政改革加速化プラン」に基づき、建設地方債の発行を抑制し地方債残高の縮減に努めてきたことから、元利償還金が減少傾向にある。これにより、実質公債費比率も減少傾向にあるが、今後、第三セクター等改革推進債の発行に伴いしばらくは高水準で公債費が推移する見込みであるため、残高抑制を見据え、地方債発行をコントロールする。



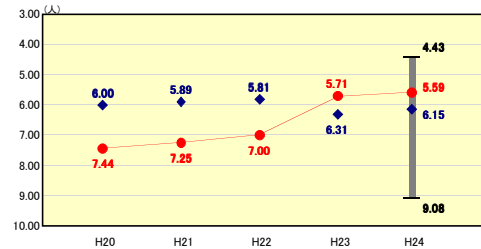
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.59人]

類似団体内順位 18/51 全国平均 7.00 山口県平均 7.90

人口千人当たり職員数の分析欄

「定員適正化計画」に基づく職員数の削減に努めた結果、類似団体平均を0.56人下回っているが、今後も市民サービスの維持、充実に配慮しながら職員数の適正化に努める。



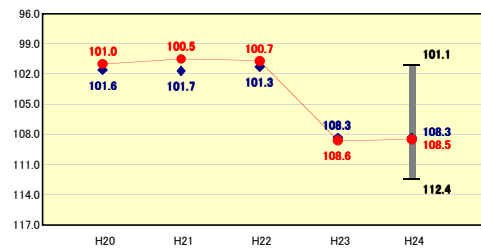
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.5]

類似団体内順位 25/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

平成20年度から継続して職員給与とカットを実施しているが、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。引き続き特別職を含めた給料カット、職員手当等の見直しなどを行い、より一層の給与適正化に努める。



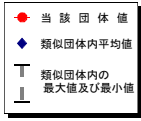
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

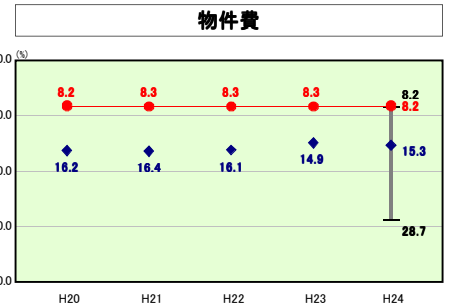
山口県宇部市

経常収支比率の分析

人口	172,377人	(H25.3.31現在)	実績赤字比率	-%
うち日本人	170,503人	(H25.3.31現在)	通算実績赤字比率	-%
面積	287.71km ²		実公債費比率	10.1%
歳入総額	64,592,863千円		実公債費比率	59.3%
歳出総額	62,886,667千円		実公債費比率	
経費収支	1,484,747千円		市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
標準財政規模	36,506,381千円		(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
地方債現在高	70,076,456千円			

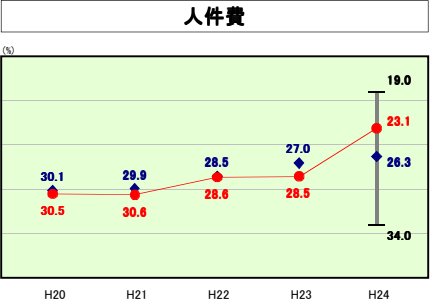


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



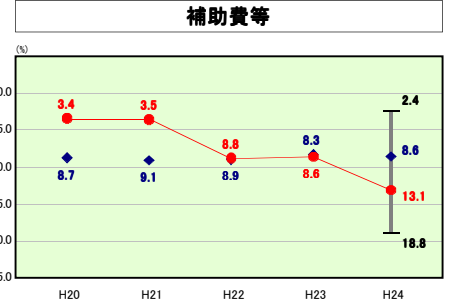
類似団体内順位 1/51 全国平均 13.3 山口県平均 11.2

物件費の分析欄
 過去からの経費節減努力により類似団体平均を大きく下回っている。しかし、それは、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率が高く、物件費等へ十分に経費が回せていないと考えることもできる。各事業の民営化や委託化を進めると増加していく費目であるため、人件費の抑制とのバランスを取りつつ、全体としてのコスト低減に努める。



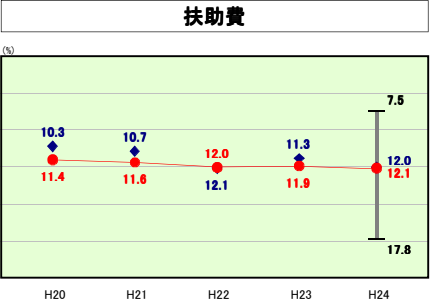
類似団体内順位 10/51 全国平均 24.8 山口県平均 25.8

人件費の分析欄
 前年度から5.4ポイント低下、類似団体平均も3.2ポイント下回っている。これは、消防一部事務組合設立に伴う人件費→補助費等への組替があったためである。引き続き、「定員適正化計画」に基づく退職者不補充や再任用制度の活用等により、職員数の適正化、人件費抑制とともに給与の適正化や業務のスリム化等に努める。



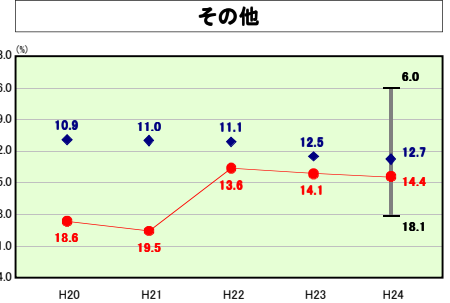
類似団体内順位 41/51 全国平均 10.1 山口県平均 10.1

補助費等の分析欄
 前年度から4.5ポイント上昇し、類似団体平均を4.5ポイント上回っている。これは、消防一部事務組合設立に伴う人件費→補助費等への組替があったためである。従来より、行政の受け持つべき分野、経費負担の在り方等について検討し、補助金等の交付の見直し(廃止)を実施しており、今後も取組を継続し経費節減に努める。



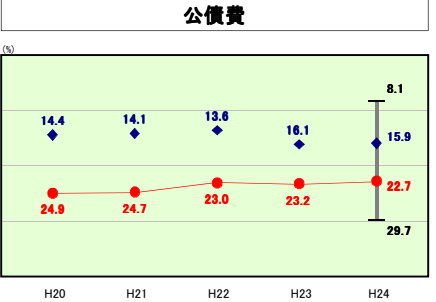
類似団体内順位 26/51 全国平均 11.2 山口県平均 9.7

扶助費の分析欄
 障害者福祉費の増等により、前年度から0.2ポイント上昇、類似団体平均も0.1ポイント上回っている。上昇傾向に歯止めをかけるためサービス水準の維持に留意しながら、資格審査の適正化及び、健康・生きがいづくりや雇用の場・機会の創出など、医療費の軽減、自立促進などにつながる施策の推進を図る。



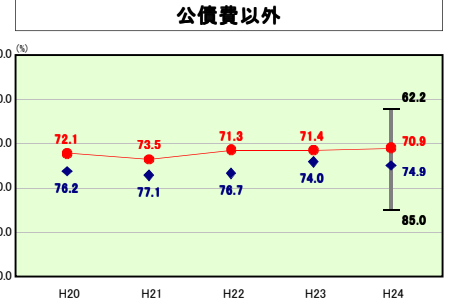
類似団体内順位 40/51 全国平均 12.5 山口県平均 14.4

その他の分析欄
 前年度から0.3ポイント上昇している。これは、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰入金増加等によるものである。類似団体平均と比べても1.7ポイント上回っており、今後、特別会計においても一層の経費節減に努め、普通会計からの繰入金を抑制していく。



類似団体内順位 48/51 全国平均 18.8 山口県平均 20.4

公債費の分析欄
 建設地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めているが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去の大型事業によるものである。これまでの取組みにより、減少局面に入ったものの、今後、土地開発公社解散に伴う多額の第三セクター等改革推進債の発行が予定されるなど、再び増加し、高水準で推移する見込みであるため、引き続き地方債の発行抑制に努め、後年度の負担軽減を図る。



類似団体内順位 12/51 全国平均 71.9 山口県平均 71.2

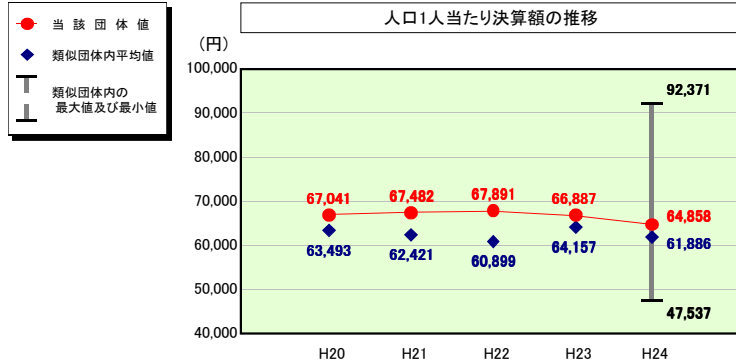
公債費以外の分析欄
 類似団体平均比△4.0ポイント、全国平均比△1.0ポイントと、ともに下回っている。公債費負担が、いかに本市財政を圧迫しているかがわかる。それぞれの分析欄でも述べてあるとおり、引き続き行財政改革に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県宇部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

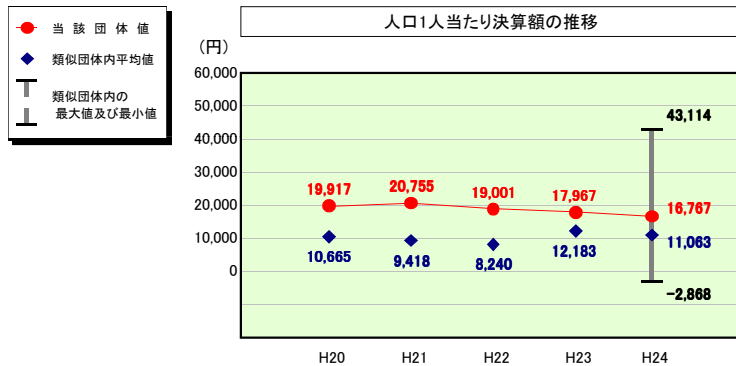
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,738,262	56,494	58,765	▲ 3.9
賃金 (物件費)	247,370	1,435	3,371	▲ 57.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,699,508	9,859	2,019	388.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	328,670	1,907	755	152.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	353,005	2,048	2,275	▲ 10.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	164,806	956	1,252	▲ 23.6
▲退職金	▲ 1,351,549	▲ 7,841	▲ 6,551	19.7
合計	11,180,072	64,858	61,886	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.59	6.15	▲ 0.56
ラスパイレース指数	108.5	108.3	0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

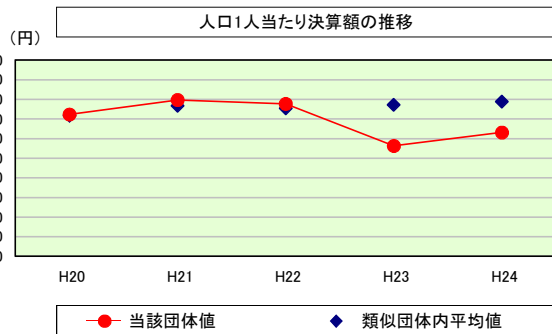


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,971,587	52,046	33,032	57.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	19	35	▲ 45.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,844,224	10,699	8,209	30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	289,672	1,680	1,116	50.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	148,444	861	1,711	▲ 49.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 1,944,531	▲ 11,281	▲ 7,545	49.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,422,445	▲ 37,258	▲ 25,505	46.1
合計	2,890,284	16,767	11,063	51.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

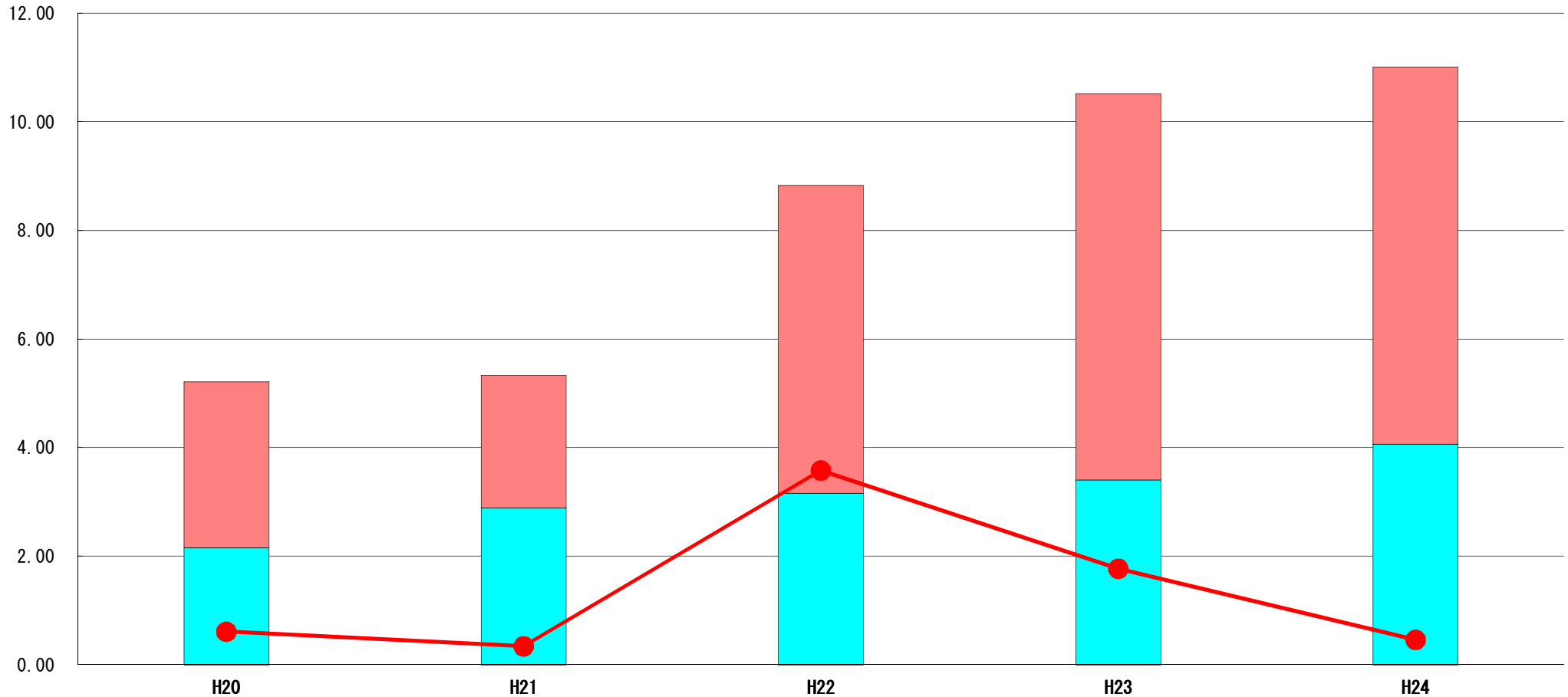
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	6,271,391	36,167	▲ 2.8	35,872	14.2	▲ 17.0	
うち単独分	2,811,383	16,213	▲ 12.1	21,259	3.1	▲ 15.2	
H21	6,882,765	39,869	10.2	38,349	6.9	3.3	
うち単独分	3,053,739	17,689	9.1	22,585	6.2	2.9	
H22	6,689,398	38,874	▲ 2.5	37,688	▲ 1.7	▲ 0.8	
うち単独分	3,335,781	19,385	9.6	22,661	0.3	9.3	
H23	4,827,284	28,165	▲ 27.5	38,606	2.4	▲ 29.9	
うち単独分	2,377,034	13,869	▲ 28.5	22,435	▲ 1.0	▲ 27.5	
H24	5,441,294	31,566	12.1	39,425	2.1	10.0	
うち単独分	2,505,571	14,535	4.8	22,414	▲ 0.1	4.9	
過去5年間平均	6,022,426	34,928	▲ 2.1	37,988	4.8	▲ 6.9	
うち単独分	2,816,702	16,338	▲ 3.4	22,271	1.7	▲ 5.1	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

山口県宇部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.06	2.44	5.67	7.11	6.94
 実質収支額		2.16	2.89	3.16	3.41	4.07
 実質単年度収支		0.61	0.34	3.58	1.77	0.46

分析欄

財政調整基金残高：
工場設置奨励補助金の支出増等に対応するために、取崩し額が増加したことから、前年度比0.17ポイント減少。交付税の合併算定替の通減などを見据え、基金残高の留保に努める。

実質収支額：
市税収入が予算額を上回ったこと等により、前年度比0.66ポイント増加している。

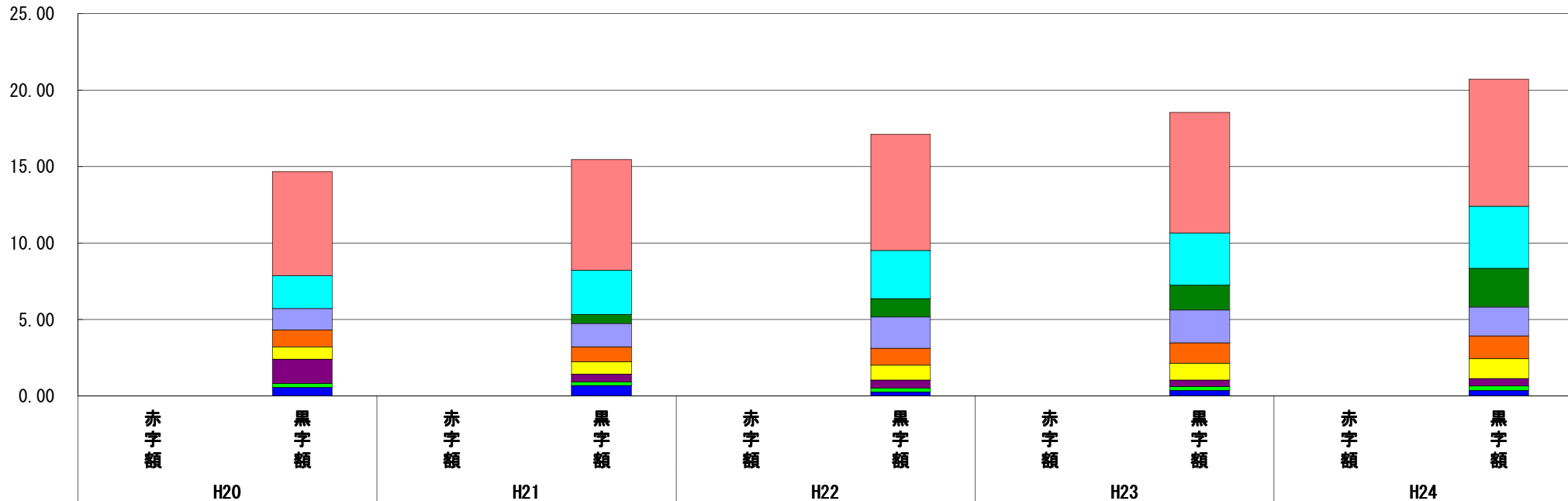
実質単年度収支：
財政調整基金取崩し額が前年度比77.5%（+620百万円）と大幅に増加したため、1.31ポイント減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

山口県宇部市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.83	7.26	7.61	7.91	8.33
一般会計		2.16	2.89	3.16	3.41	4.07
下水道事業会計		0.00	0.56	1.19	1.63	2.52
国民健康保険事業特別会計		1.40	1.53	2.04	2.12	1.90
交通事業会計		1.09	0.98	1.13	1.34	1.47
ガス事業会計		0.82	0.83	0.97	1.12	1.31
介護保険事業特別会計		1.57	0.52	0.52	0.41	0.48
駐車場事業特別会計		0.29	0.23	0.25	0.27	0.29
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.55	0.68	0.27	0.36	0.38

分析欄

全ての会計において黒字となっており、安定した財政運営が行われていると考えられる。今後も、事業見直し、職員数の適正化などの行政改革や地方債残高の抑制、歳入の確保など財政健全化の取組を進める。

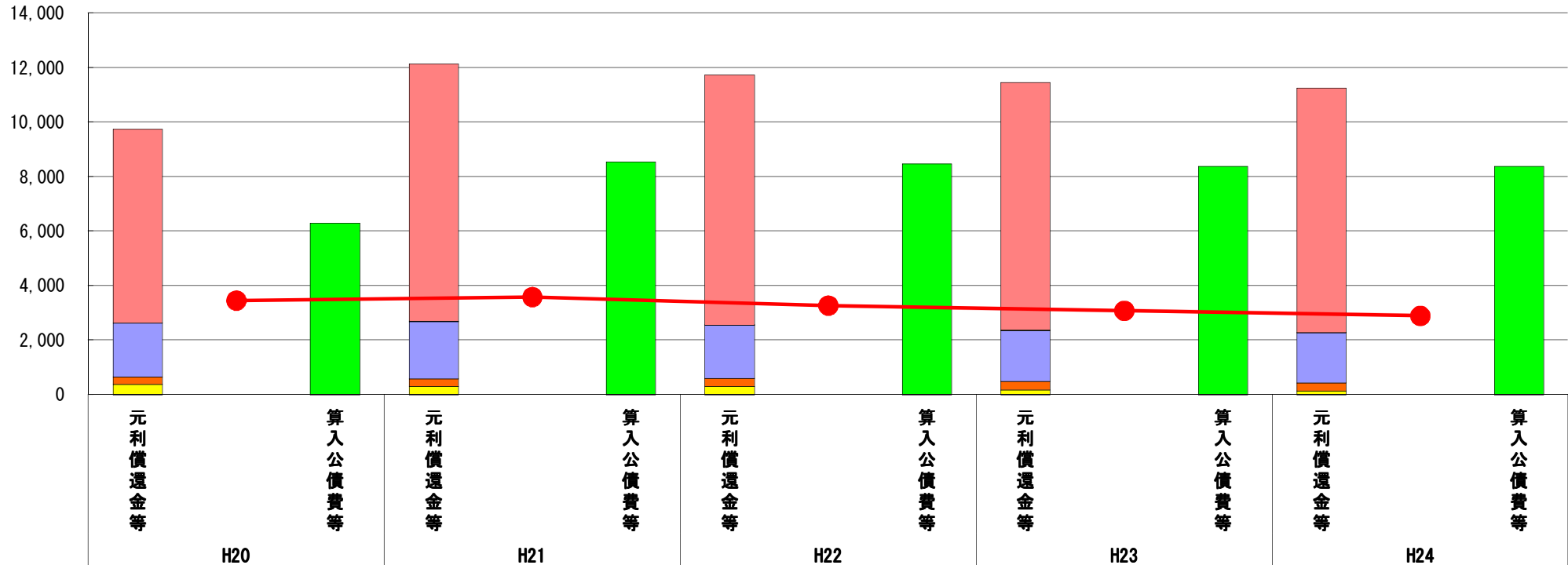
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,116	9,432	9,173	9,098	8,972
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,971	2,105	1,949	1,862	1,844
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		268	277	307	311	290
	債務負担行為に基づく支出額		387	308	301	184	148
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,288	8,542	8,465	8,379	8,367
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,454	3,583	3,268	3,079	2,890

分析欄

元利償還金；
地方債の繰上償還や発行抑制による地方債残高の減少に伴い公債費も減少。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等；
下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により、横ばいで推移。

債務負担行為に基づく支出額；
土地購入に係る債務負担の終了等により減少。

算入公債費等；
地方債の元利償還金に対する基準財政需要額への算入額であり微減傾向。

実質公債費比率の分子；
算入公債費等が微減傾向にあるものの、元利償還額の減少額がより大きいこと減少傾向となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

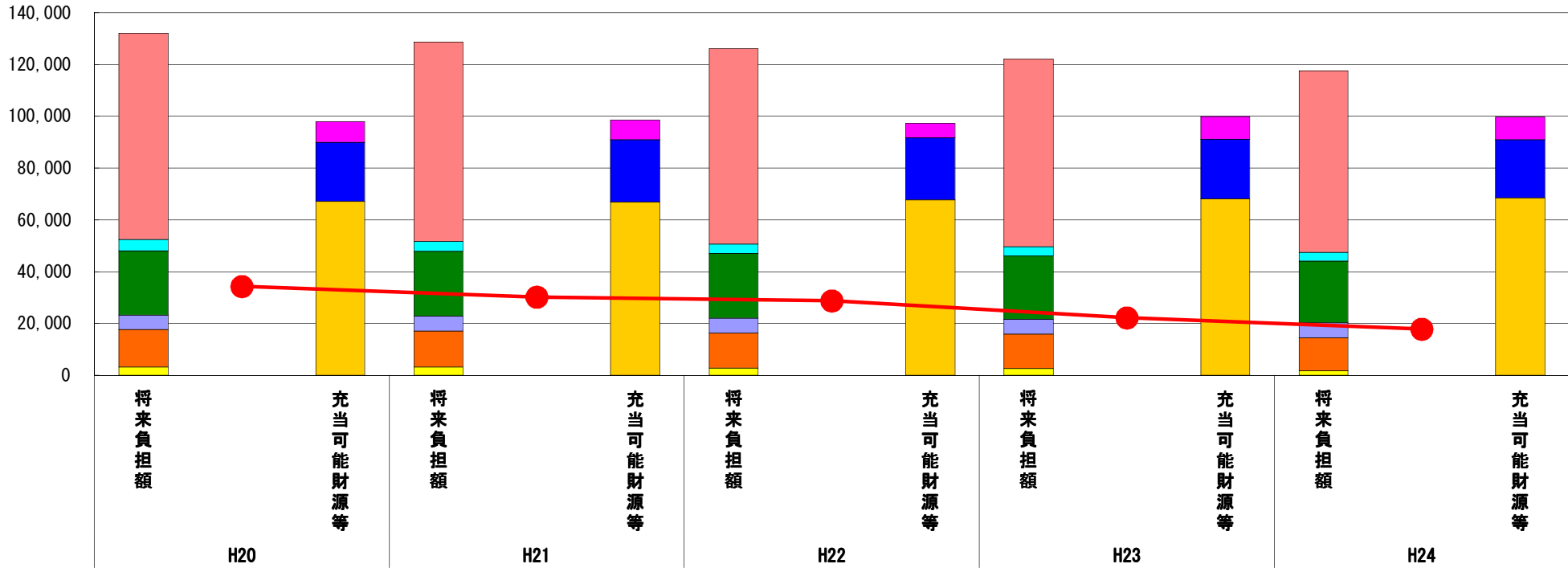
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		79,605	76,954	75,395	72,437	70,156
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,377	3,785	3,514	3,501	3,357
	公営企業債等繰入見込額		24,866	25,178	25,134	24,560	23,737
	組合等負担等見込額		5,547	5,689	5,741	5,725	5,701
	退職手当負担見込額		14,428	13,813	13,397	13,171	12,747
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,352	3,343	2,955	2,758	1,942
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,880	7,548	5,471	8,778	8,873
	充当可能特定歳入		22,874	23,927	24,057	22,973	22,389
	基準財政需要額算入見込額		67,119	67,055	67,850	68,211	68,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		34,301	30,231	28,758	22,190	17,849

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高:
地方債の繰上償還や発行抑制等により約702億円に減少。

債務負担行為に基づく支出予定額:
横ばいで推移。

公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額:
下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により横ばいで推移。

退職手当負担見込額:
定員適正化計画に基づく職員数削減を実施しており、微減傾向。

設立法人等の負債額等負担見込額:
土地開発公社に対する負担見込額であり、用地売却推進により減少している。

基準財政需要額算入見込額:
地方債の新規発行は抑制しつつ、発行時には交付税措置が大きなものの獲得に努めており、横ばいで推移。

将来負担比率の分子:
地方債残高の減少により着実に減少。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。